

スキマを感じる| 飛騨地域の現状

オープンデータから見える課題

上: 2022年7月2日 第8回ひだのスキマ研究会 「秘密基地を遊びつくそう!」 下: 2022年8月31日 第9回ひだのスキマ研究会 「不登校、その先を考える vol.2」

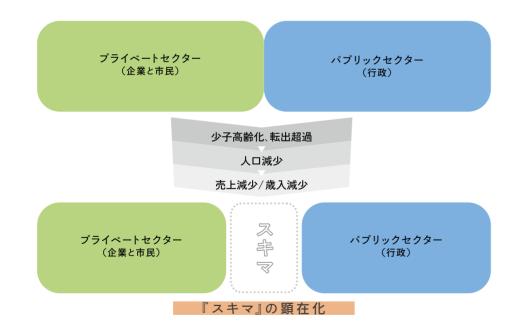
# 多様化する価値観と減少する現役世代

# 当たり前が当たり前じゃなくなる未来はすぐそこ

人口減少が進む中で地域の中には様々な形で「スキマ」 が増えています。それは地域の中で誰も手を差し伸べない 領域が広がっていくことに他なりません。

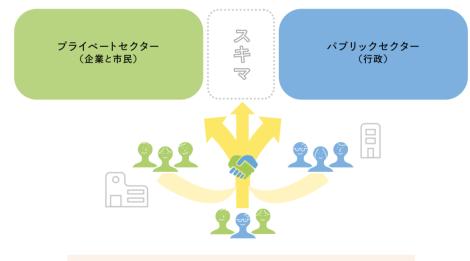
これまで、当たり前のように享受していた行政サービスや 民間企業によるサービスが生活の中から縮小・消えていくことはその地で暮らす人々の生活にとって、非常に大きな影響があります。市街地と山間部を行き来する公共交通機関の

本数が減少する、地域のライフラインとなっていたスーパーが閉店した、、、その度に人々の『困った』が増えていきます。 そして社会環境の変化により、人々の意識や考え方そして生活の在り方も変化していきます。人々の求める「幸せ」の形も多種多様となっています。そのような中で、潜在的なスキマも多く存在しているのが現在の私たちの生きる社会です。



### 見えるスキマと見えないスキマ

このような「スキマ」にはどう対処したら良いのでしょうか。 地域の中で人々が健康的で幸せな生活を送るためには、 やはりその「スキマ」を埋めるアプローチが必要だと考えます。 これまでの行政サービス(公助)に全てを頼るということが、 難しくなっていく状況の中で、自分たちで協力し合ってその スキマを埋めようとする「共助」の意識が非常に大切になっ ていきます。現在、全国様々な地域でNPOや市民団体な どが自分たちの地域やコミュニティの「スキマ」を埋めよう と活動をしています。まさにそういった取り組みが「共助」 を体現する取り組みといえるでしょう。そして、NPOやソー シャルセクターが向き合っている「スキマ」は、今ある、顕在化している課題だけではありません。潜在的にずっと存在していたけど見えなかった(見ないようにしていた)課題もあるでしょう。生きづらさに光を照らして、課題を広く認知してもらったり、解決に動いたり、そういう「スキマ」を埋める活動もあります。LGBTQや乳幼児親子の孤立など、それまでだれもカバーしていなかった課題に対して問題提起するアクションを起こしたからこそ、多くの人がその「スキマ」を認識でき、一人ひとりが自身の価値観をアップデートしていくことで、社会の変革が進んでいくのです。



NPO法人などの非営利型組織や市民団体などのプレイヤーまた、プライベートセクター×パブリックセクターなどの連携体いかに多様な主体が『連携』、『協働』できるかがカギ

#### 【NPO (Non-Profit Organization)】 ぇぬ・ぴー・ぉー

直訳すると「非営利組織」。社会的な使命を達成することを目的にした政府の支配に属さない民間の組織。利益は構成員に分配せず、団体の活動目的を達成するための費用に充てる。ニーズに対応する活動を、自主的に行う団体を指す。

#### 【公助】こうじょ

市町村や県といった公的機関が法律や制度に基づき、提供するサービスのこと。

#### 【共助】きょうじょ

地域の担い手として住民同士が豊かな地域づくりに協力・協働すること。

#### 【ソーシャルセクター】

社会課題解決を目的とした組織・団体の総称。非営利だけでなく営利団体も含まれる。

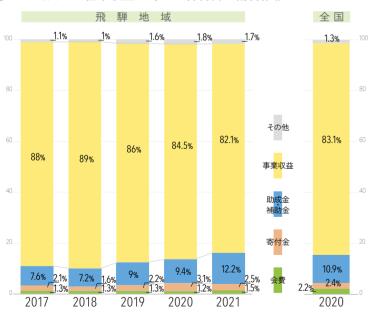
7

# 困った! に駆けつける、 NPOの実情

#### ■飛騨地域内の NPO 法人への会費金額合計と寄附金額合計



#### NPO法人での経常収益に対する各科目の割合推移



# NPOは「稼いじゃいけない」 ことはない

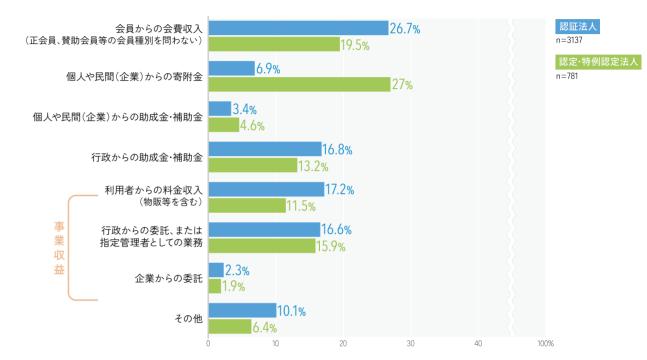
飛騨地域3市1村のNPO法人(特定非営利 活動法人)数は73法人(2022年10月31日現在) です。法人数は緩やかに増加しています。 NPO法人は、「事業で利益を出してはいけない」 「無償で働いている」と認識されている方が多 いようですが、これは正しい理解ではありませ ん。団体の活動を維持継続するためには利益 を得ることも必要であり、それによってスタッ フへの給与などを支払うことも可能となります。 営利を目的とする株式会社などの組織との大 きな違いは、事業活動によって得た利益を分 配(配当)することができないという点です。 営利企業と同様に、事業収入による法人運営 を目指すNPOもありますが、そもそもNPOの 事業内容は「十分な利益を得る見込みがない ものの地域の人にとって必要な取り組み」であ ることが多くあります。さらに、サービスの受 け手が対価(代金など)を払えない場合もある ため、事業収入のみで法人運営や事業実施が できる法人はほとんどありません。

#### 出典:

上段・下段左:岐阜県県民生活課「岐阜県認証法人数(移譲市町分を含む)」、 内閣府 NPO法人ポータルサイト

下段右: 令和2年度特定非営利活動法人に関する実態調査

#### NPO法人の主たる収入源



出典:令和2年度特定非営利活動法人に関する実態調査

# 補助金・助成金の割合が増えている

NPOとして活動を続けていくためには、助成金・補助金の活用、そして寄付や会費、事業収益など収入源の多様化が運営には重要です。飛騨地域内NPO法人への寄付は、2020年に一時的に増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症に対応する飛騨地域の医療を支援する寄付事業「飛騨地域医療支援プロジェクト」で集まった寄付560件28,001,201円が大きく影響しています。2021年は2019年とほぼ同額に落ち着き、受取会費は過去5年間ほぼ横ばいです。

経常収益に対する各科目の割合推移では、補助金・助成金が占める割合が増加傾向。支援制度は重要な資金源ですが、制度の廃止や内容変更などがあるため、助成金・補助金頼みにならない運営が必要です。全体的な割合は全国と比べても差異はありません。「NPO法人の主たる収入源」で「認証法人」「認定・特例認定法人」と分類されていますが、飛騨地域にあるNPO法人のほとんどが「認証法人」に該当します。

# ことば

#### 【NPO法人】えぬ・ぴー・ぉーほうじん

NPOのうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人(NPO法人)」という。 ※内閣府ホームページより

#### 【法人格】ほうじんかく

個人以外で権利や義務の主体となり得るもの。法人格を持つことによって、法人の名の下に取引等を行うことができるようになり、団体名義での契約締結や土地の登記など、団体がいわゆる「権利能力の主体」となり、団体自身の名義において権利義務の関係を処理することができるようになる。※内閣府ホームページより

#### 【寄付】ォュ。

自らの意思に基づき「公共事業」「公益・福祉施設」「非営利団体」などへ、無 償で提供する金銭や財産などのこと。

#### 【会費】かい

組織・団体の目的に賛同して入会した個人又は団体から支払われる金銭のこと。

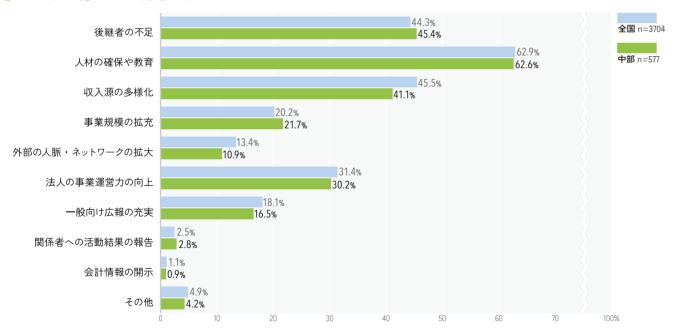
とばのせつという。

# 人材集めにも資金調達にもリソースが割けない

地域の「困った」を支える最後の砦ともいえるNPO法人 も様々な課題を抱えています。内閣府のNPO法人に対する 実態調査(2020)では、NPO法人が自覚している課題とし て「人材の確保や教育」が62.9%と過半数を占めました。 そして「後継者の不足」「収入源の多様化」と続きます。 その割合は、全国も中部圏も差異はありません。1998年の NPO法の施行以降、NPO業界を牽引してきた高齢の世代 が代表者となっている団体は特に、事業承継や後継者育成 の問題への早急な対応の必要性を高めています。一般企業 も同じような課題を抱えており、国を挙げて事業承継が進 められています。

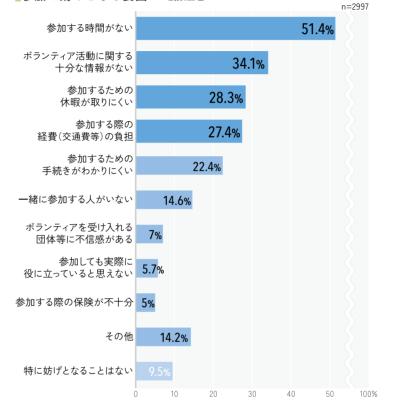
人々の求める「幸せ」や生き方が多様化する中で、NPO においてはただ事業を次の世代に引き継ぐだけでは不十分 でしょう。更に一歩、時代にあった体制づくりが必要です。 そのためにも、資金調達と人材確保が不可欠であり、そして それは、より多くの困っている人を支え合える関係づくりにも 繋がります。

#### NPO法人の抱えている課題 \*複数回答



出典: 令和2年度特定非営利活動法人に関する実態調査

#### 参加の妨げとなる要因 \*複数回答



#### | ソーシャルビジネスの組織形態



### ボランティア人数の減少

一般の人がNPO活動に関わる方法の一つに、 ボランティア制度があります。「全国の社会福祉協 議会が把握するボランティア数の現況及び推移し によると、ボランティアの人数は、2011年4月の867 万人をピークに徐々に減少し、2022年4月は667万 人でした。内閣府が2019年に発表した「市民の社 会貢献に関する実態調査」では、ボランティア活 動の参加の妨げとなる要因として、「ボランティア 活動に関する十分な情報がない」34.1%、「参加す る際の経費の負担」27.4%などのボランティアを募 る団体側の課題も上位に入っています。人材や収 入源不足、そして事業承継や後継者育成の課題 は密接につながっています。

ソーシャルビジネスの組織形態は、事業性と社 会性の程度によって図表のように分類されており、 NPOも大きく2つ(慈善型NPO・事業型NPO)に 分かれます。社会的ニーズと事業性の程度から団 体がどこに位置するか、そして組織の特性や取り 巻く状況に応じた、活動の情報発信が必要です。 社会的ニーズが客観的に見えやすい取り組み事例 として、クラウドファンディングが挙げられます。

#### 出曲

上: 令和元年市民の社会貢献に関する実態調査

下: 経済産業省(2008)「ソーシャルビジネス研究会報告書」

# 【事業承継】ヒぎょうしょうけい

会社・団体の経営(運営)を後継者に引き継ぐこと。

#### 社会的課題の解決を目的とした事業。事業運営の手法を用いて取り組むことで、 事業収益を上げ、取り組みの持続・拡大を目指す。

【クラウドファンディング(crowdfunding)】、らうどふぁんでぃんぐ

# 【ソーシャルビジネス】 そーしゃるびじねす

群衆 (crowd) と資金調達 (funding) を組み合わせた造語。インターネットを 通して自分の活動や夢を発信することで、想いに共感した人や活動を応援したい と思ってくれる人から資金を募るしくみ。※READYFORホームページより

ビジネスでの意味として、能力・時間・資金・資料・資材・供給源など資源全般 のことで、目的の達成に必要な要素や、役に立つ要素。

【リソース (resource)】 りゃーす

11

# ひだスキマ白書2022製作プロジェクト クラウドファンディングからみえる

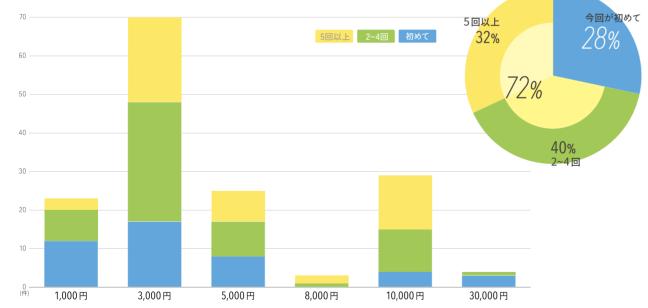
# 資金調達の壁

#### そもそもクラウドファンディングとは

インターネット上のプラットフォームを介して不特定多数 の人々から資金を調達するクラウドファンディングは、日本 では2011年3月にREADYFORが、同年6月にCAMPFIREが サービスを開始し、東日本大震災の寄付チャネルとしても 活用されました。株式会社矢野経済研究所によると、2021 年度は新規プロジェクト支援額ベースで前年度比11.1%減と なる1.642億2.100万円と推計しました。 クラウドファンディ ングは、資金を募る側の目的や資金の出し手が受け取る

リターンの有無・形態などにより、主に購入型、寄付型、 ファンド型、貸付型 (ソーシャルレンディング)、株式型に 分類されます。この「ひだスキマ白書2022」の発行に際し て、製作費用の一部をクラウドファンディングで募りました。 153名から寄せられた寄付額として最も件数が多かったのは 「3.000円」70件であり、「10.000円」29件、「5.000円」25件 と続きます。

#### | クラウドファンディングのアンケート結果



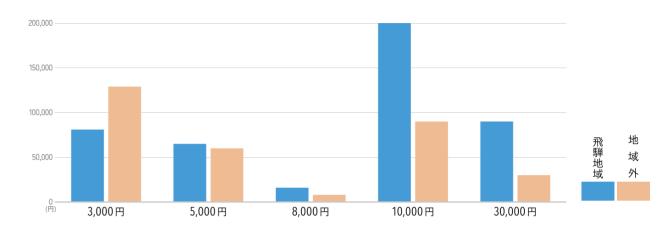
# 【プラットフォーム (platform)】 ぷらっとふぉーむ

ITの分野では、サービスやシステム、ネットサービスを提供・カスタマイズ・運営 するために必要な「共通の十台(基盤)となる標準環境」のこと。

#### 【チャネル】 ちゃねる

英語の「channel (チャンネル)」のことで、集客するための媒体、経路のこと。

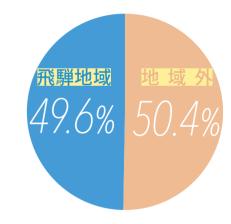
#### 寄付金額別地域内外



# 広く関心をもってもらうためにできること

支援いただいた皆様にご協力頂いたアンケートでは、全体の約3割 にあたる44名が「今回が初めて」と回答いただきました。これは、 情報が届くか届かないかの違いだけで、地域活動に関わりたい余地 を持っている人がまだ多くいるということです。テレビや新聞、SNS 等で活動内容を目にする機会があることはもちろん、イベントや、電 話、メールなど直接話を聞ける機会があるかないかで、活動の理解 度や熱意の伝わり方が大きく変わります。クラウドファンディングーつ とっても、ただ大手のプラットフォームを使って支援してくださいと呼 びかけるだけでは集まりません。十分な時間と広く情報発信するため の資金と人手が必要です。活動の必要性や支援のお願いを、どれだ け多くの人に"面と向かって"伝えられるかが、目標を達成する鍵です。 一方で、寄付疲れ・クラウドファンディング疲れという言葉も耳にし ます。頼まれるだけで、「どのように使われたのかわからない」「お願 いばかりされる」など、寄付をお願いする側の対応が課題視されて いるのが現状です。

#### 寄付者の割合



今回 3,000円以上寄付いただいた皆様へ、完成した白書を お届けします。その送付先を集計したところ、飛騨地域以外 に住んでいる(お届けを希望した場所が地域外)人が、わず かに地域内の人数を上回りました。飛騨地域に住んでいない けど、大好きな人や町のために何か力になりたいと、応援して もらえる魅力ある地域です。

#### 【リターン】<sub>りたーん</sub>

購入型クラウドファンディングは、寄付とは異なり、支援者に対して金額に応じた 「お返し=リターン」が必要になる。

#### (SNS) zt·zw·zt

トワークを作り出すサービスを意味する。

ソーシャルネットワーキングサービスの略称。インターネット上での社会的なネッ